

**柴田町における下水道事業の
PPP/PFI 手法導入の検討に係るサウンディング型市場調査
実施要領**

1 調査名称

柴田町における下水道事業の PPP/PFI 手法導入の検討に係るサウンディング型市場調査

2 調査背景及び目的

柴田町（以下「本町」という。）では、下水道事業の適切な運営ができるよう、これまで尽力してきました。しかしながら、時代の変化とともに、人口減少による労働力の減少、施設の老朽化に伴う更新の増加、使用料の減少など様々なことが問題視されるようになり、このままの運営方法では健全な事業運営が困難となることを予想しています。

このような中、複合的な課題を解決する方策として官民連携手法の 1 つである「ウォーター PPP」が定義されたことから、本町では、維持管理から更新工事までを一体的に捉えた上で、各事業のサービスレベルの維持・向上を目指したいと考え、各事業の委託範囲拡大によるスケールメリットや、各部門の横断的な管理体制の構築方法などの検討を進めています。また、地元企業の積極的な活用により、地域密着型の事業スキームの構築の検討を進めています。

このサウンディング型市場調査（以下、本調査という。）は、本町でウォーター PPP（管理・更新一体マネジメント「更新支援型」）を実施するために、市場の動向や民間事業者の意向等を把握するため、サウンディング調査（企業等の皆様との対話）を実施します。

本事業の詳細は、事業概要書をご覧ください。

3 本調査の実施スケジュール

本調査の実施スケジュールは次のとおりを予定しています。

日程	内容
令和 6 年 1 1 月 2 5 日（月）	本調査の公表
令和 6 年 1 2 月 5 日（木）	参加申込(様式 1)締切 質問受付(様式 2)締切
令和 6 年 1 2 月 1 2 日（木）	ヒアリングシート(様式 3)の提出締切
令和 6 年 1 2 月 1 7 日（木）～1 2 月 2 0 日（金）	対話日程 ※各社個別に調整
令和 7 年 2 月上旬	結果概要の公表

4 本調査への参加の申込

対話への参加を希望する場合は、「(様式 1) 参加申込及び対話日程調整シート」を、申込期間中に【10 資料の提出・連絡先】へ、メールにて提出してください。

申込期間 令和 6 年 1 1 月 2 5 日（月）～1 2 月 5 日（木）1 7 時まで

- メール件名： 【柴田町 WPPP_参加申込（法人名）】とすること。
- メール添付： （様式 1）参加申込及び対話日程調整シート
（様式 2）質問シート（質問がある場合のみ）

5 対話資料の提出

対話資料「(様式3) ヒアリングシート」を提出期日までに【10 資料の提出・連絡先】へ提出してください。

提出期日 令和6年12月12日(木) 17時まで

- メール件名: 【柴田町 WPPP_対話資料提出(法人名)】とすること。
- メール添付: (様式3) ヒアリングシート

6 対話の実施

事業者のアイデア及びノウハウの保護のため、個別に実施します。

日時 令和6年12月17日(火)～12月20日(金) 1時間程度
※申込後、個別に調整

場所 柴田町役場 保険センター 3階 中会議室

対象者 民間事業者等
(事業の実施主体となる意向を有する法人、法人のグループ等)

7 事業概要等

別紙「事業概要書」を参照してください。

8 対話内容

様式3(ヒアリングシート)の設問について、意見・提案を伺います。また、他事業での参考事例などがありましたら、あわせて紹介してください。

【対話の進め方】

様式3(ヒアリングシート)の設問項目に沿って、参加された民間事業者から説明していただき、それを踏まえて、柴田町からの質問等にお答えいただきます。

なお、お答えいただけない項目・内容があっても構いません。また、対話内容等によっては、進行方法を変更することも可能です。

9 留意事項(必ずご覧の上、参加してください)

(1) 参加及び対話内容の扱い

対話への参加実績は、事業者公募における評価の対象とはなりません。

対話内容は今後の事業実施に関する検討の参考とします。ただし、双方の発言はあくまで対話時点での想定であり、今後について何ら約束するものではありません。

(2) 対話に関する費用及び説明資料の提出

対話への参加に要する費用は、参加する民間事業者等の負担とします。

説明資料の提出は求めません。ただし、必要と考える場合は持参してください。

(3) 対話への協力

必要に応じて追加対話（文書照会含む）やアンケート、参考見積依頼等を行うことがあります。可能な範囲で協力をお願いします。

(4) 実施結果の公表

対話の実施結果については、概要をホームページ等で公表します。
参加した民間事業者の名称及び企業ノウハウに係る内容は公表しません。

10 資料の提出・連絡先

本調査に関する資料の提出は、柴田町及び本調査の委託会社である株式会社エイト日本技術開発（下記、(1) 及び (2) のメールアドレス）をお願いします。

(1) 担当部署

担当部署	柴田町 上下水道課 下水道班 （担当者：太田、曲竹、真嶋、桃井）
所在地	〒989-1692 柴田郡柴田町船岡中央2丁目3-4 5
電話	0224-55-2118（直通）
E-mail	sewer@town.shibata.miyagi.jp
ホームページ	https://www.town.shibata.miyagi.jp

(2) 本調査の委託会社

会社名	株式会社エイト日本技術開発 防災保全部 上下水道・水防災担当 （担当者：長尾、嶋田） 都市マネジメント部 マネジメントグループ（担当者：山本、尾舘）
所在地	〒164-8601 東京都中野区中野 2-24-11（住友不動産中野駅前ビル）
電話	03-5341-5130
E-mail	shibata_wppp@ej-hds.co.jp